

「校務 DX」の現状分析と支援

ワクワクする校務 DX を目指して -

主幹・指導主事	関	博史
主幹・指導主事	岡	英幸
主幹・指導主事	保坂	伸也
副主査・指導主事	新海	大博
指導主事	飯窪	優
専門員	廣瀬	浩次

キーワード アンケートの分析 校務 DX 生成 AI の活用 モデルの提示

主題設定の理由

今や世界はIoTやAI等の実用化により、Society 5.0 に向けた大きな転換期にある。情報通信技術が社会基盤として浸透し、人々の生活様式やコミュニケーションのあり方も劇的に変化した。これに伴い、学校教育に求められる役割も複雑化・多様化しており、教員の業務負担を軽減し教育の質を維持向上させるための手段として、校務 DX の実現が強く求められている。

校務 DX の本質は、「学校教育の質の向上」および「教員の働き方改革」を両立させる点にある。これまでの校務は、紙媒体での決裁や、独立したシステム間での二重入力など、非効率な場面が多数見られた。校務 DX は、これらの業務プロセスを抜本的に見直し、デジタル技術によって自動化・効率化を図るものである。校務 DX の推進により創出された時間を、児童生徒との対話や授業研究といった、教員本来の業務へ還元することがその最大の目的である。

また、GIGA スクール構想により児童生徒に対して、1人1台端末が実現した今、校務 DX は次のフェーズを迎えている。データをセキュアな環境下でクラウドに保存することにより、情報をリアルタイムかつ場所を選ばずに参照したり、修正したりすることが可能となった。さらに、生成 AI の活用により、個人の経験年数やスキルに依存しがちであった文書作成や校務処理の精度が底上げされ、組織全体として一定の業務品質を担保することが可能になると期待される。

さらに、校務 DX の推進は、個人の働き方改革だけではなく、組織としての推進に大きな役割を担っている。例えば、従来、紙媒体等で行われていた欠席連絡や学校だよりの配布を、連絡ツール(アプリ)の導入によりクラウド化させた。朝の電話対応や印刷・配布にかかる膨大な時間を削減した

事例も報告されている。このような先進事例は、校務 DX が決して一部の特別な取組ではなく、これからの持続可能な学校教育を支えるための、不可欠かつ標準的な社会基盤となり得ることを示唆している。

山梨県においても、GIGA スクール構想の進展により、子どもたちが端末を用いて情報を共有・活用する姿は当たり前なものとなった。しかし教員間の情報共有を見ると、毎朝の打ち合わせや職員会議では、依然として大量の紙資料が印刷・配布されている実情も散見される。デジタルデータであれば瞬時に共有・検索・再利用が可能であるが、紙ベースでの運用が続くことで、情報のリアルタイムな共有が阻害されるなど、GIGA スクール時代の校務 DX や働き方改革の流れと乖離が生じている。

そこで、山梨県総合教育センター(以下「本センター」とする)情報教育チームでは、デジタル庁の調査および文部科学省のチェックリストを用いて本県における校務 DX の現状と課題を多角的に分析・可視化し、有効な取組の検証を通じて実効性のある支援策を探るべく、本主題を設定した。

また、本研究においては、副主題として「ワクワクする校務 DX を目指して」を掲げた。校務 DX は、単なる業務削減の手段として捉えられがちであり、現場には「新しいシステムを覚えなければならない」という負担感が漂っていることも否めない。しかし、校務 DX の推進は、これまで時間を要していた業務を一瞬で解決する「驚き」と、創出された時間で子どもたちと向き合えるという「喜び」を教職員にもたらすものである。本研究では、DX がもたらすこの前向きな変化こそが、教職員の活力を生み出し、持続可能な学校教育を支える原動力になると考え、期待と希望を込めてこの副主題を設定した。

研究の目的

本研究は、GIGA スクール構想の下での「学校教育の質の向上」および「教員の働き方改革」に資するため、山梨県内の公立学校における校務 DX の推進に向けた現状と課題を明らかにし、本センターとして可能な具体的かつ実効性のある支援のあり方を検討・提示することを目的とする。

この目的を達成するため、以下の3つの視点から研究を進める。

1 客観的指標を用いた実態の定量的把握

デジタル庁の実態調査および文部科学省の「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」等の指標に基づく集計データを活用し、県内全校種における校務 DX の推進状況を分析する。これにより、感覚的な現状認識ではなく、客観的な根拠に基づいた正確な実態を明らかにする。

2 校務 DX の進捗状況による特徴・傾向の分析

調査結果に基づき、校務 DX が進展している学校と停滞する学校を取り上げ、それぞれの特徴や傾向を比較・分析する。進展している学校及び停滞している学校それぞれの環境や運用体制などを抽出することで、推進を左右する要因の実態を明らかにする。

3 デジタル技術を活用した業務改善効果の検証

明らかになった課題に対する解決策として、生成 AI やクラウドツール等の汎用的な技術を試行・検討する。加えてそれらが教員の業務負担軽減や教育の質の向上への寄与についても、その効果と課題を検証し、今後の支援のあり方を検討する。

研究の方法

本研究では、前に述べた目的を達成するため、以下の方法により調査・分析および検証を行った。

1 客観的データに基づく現状分析

山梨県内の公立学校における校務 DX の実態を把握するため、以下の2種類のデータを分析対象とした。

(1) 校務 DX の取組に関するダッシュボード (2023年・2024年版)

デジタル庁が公表している同ダッシュボードのデータを用い、2023年から2024年にかけての経年変化を比較・分析し、本県における取組の推移と全体的な傾向を把握した。

(2) 「令和6年度 GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」

文部科学省が示したチェックリストに基づく令和6年度の回答データを活用した。膨大なデータの中から、特に顕著な傾向や課題が見られた項目

に着目して詳細な分析を行い、環境整備状況や運用実態における具体的な課題点や改善点を抽出した。

2 具体的な解決策の検討と検証

抽出された課題に対する解決策の有効性を検証するため、以下の2段階のプロセスを経て実践研究を行った。

(1) 本センター内での実証実験

生成 AI やクラウドツールを活用した新たな業務フローや、環境構築の手法について、まず試験的な運用(実証実験)を行い、その技術的な実現可能性と安全性・効率性を確認した。

(2) 研修依頼校における実践・検証

本センターへ校務 DX に関する研修依頼のあった学校を対象に、上記(1)で検証した手法やツールを用いた支援を行った。実際の学校現場における運用を通じて、教員の業務改善に対する効果や、導入における課題を検証した。

3 支援計画(研究日程と内容を含む)

令和7年4月3日(木)

- 情報教育チーム内研究支援概要説明
- ・本センターによる支援内容の確認
- ・情報教育チームの研究支援内容確認

4月9日(水)

- 方向性の検討
- ・研究主題および目的の検討

4月16日(水)

- 方向性の決定
- ・研究主題および目的の決定
- ・研究支援計画書の作成

5月13日(火)

- 研究支援計画発表会

6月18日(水)

- データ分析
- ・デジタル庁「校務 DX の取組に関するダッシュボード(2023年・2024年版)」のデータを収集し、本県における経年変化と全国平均との比較分析を実施
- ・令和6年度「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」の回答データの集計
- ・全項目の中から、特に課題が顕著な項目を抽出し、その要因についての考察を実施

7月15日(火)

- 本センター内におけるツールの実証
- ・抽出された課題に対し、業務改善に資する生成 AI のプロンプト検討

- ・本センター内業務（文書作成、会議録要約等）における試行運用、安全性・有効性の確認

7月～

○訪問依頼のあった学校での研修

9月17日（水）

○研究支援中間発表会

10月20・21日（月・火）

○所内研修会の検討と運営

- ・生成AIの活用所内研修会

11月13日（木）

○今後の県内における校務DXのあり方の検討

12月12日（金）

- ・生成AI研修会の調査用フォームの検討
- ・エージェント機能の検討

令和8年1月22日（木）

結果及び今年度の研究のまとめ

2月以降

○研究のまとめ

○来年度の研究について

研究の内容

1 現状分析

(1) 分析指標の選定と視点

DXの本質はツールの導入そのものではなく、それらを活用したことで業務や組織体系を変革できたかにある。そこで本県の校務DXの現状を正しく把握するためには、単にシステムや端末が「導入されているかどうか」という表面的な数字を追うだけでは不十分であると考えた。機器の整備状況と合わせ、現場での活用の障壁になっていることは何か、という運用の実態まで深く掘り下げて考えることとした。本研究では、性質の異なる以下の2つのデータを組み合わせ、様々な視点での分析を試みた。

ア 「客観的な数値を把握する視点」について

デジタル庁が公表している「校務DXダッシュボード」を採用した。この指標の特徴は、校務DXの取組状況を特定のシステム名ではなく、「教職員と保護者間の連絡」「学校内の連絡」「教職員と児童生徒間の連絡等」および「その他」という、コミュニケーションの対象や目的ごとの大枠で捉えている点にある。加えて、同ダッシュボードには本県の実態のみならず、全国の集計データも併せて掲載されており、都道府県ごとの数値を比較することが可能となっている。これにより、単なる県内の経年変化を見るだけでなく、全国平均との比

較を通して、本県の取組が全国的にどの程度進んでいるのか、遅れているのかを客観的に評価することができる考えた。

イ 「具体的な運用実態に迫る視点」について

文部科学省の「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」を採用した。チェックリストの分析においては、前述のダッシュボードで分類された「教職員と保護者間の連絡」「学校内の連絡」「教職員と児童生徒間の連絡等」および「その他」の各領域において、具体的にどのような手段が用いられているかに着目した構成となっている。単に「デジタル化されているか否か」を確認するにとどまらず、それらの業務課題が汎用的なクラウドツール（Google WorkspaceやMicrosoft 365等）を活用することによって解決・運用されているか、あるいは特定の専用システムや旧来の手法に依存しているかについて分析を行った。これにより、各領域におけるクラウド活用の浸透の度合いや、ツールの選択における課題を特定することとした。

これら「量のデータ（ダッシュボード）」と「質のデータ（チェックリスト）」をクロスさせて分析することで、本県の校務DXにおける「見かけの進捗」と「実質的な課題」の間に生じている乖離を明らかにすることとした。

(2) 校務DXダッシュボードの分析結果

分析にあたっては、デジタル庁が公表している県内各自治体の実施状況データの平均値を算出し、本県全体における校務DXの進捗傾向を把握することを試みた。算出された数値を項目別に分析した結果、以下の3つの顕著な特徴が明らかとなった。（表1）

ア 「内向き」のデジタル化の先行

項目別の実施率を見ると、「校内での情報共有（83.6%）」および「校内での資料共有（70.5%）」がいずれも高い水準を示している。このことから、学校内における教員同士のコミュニケーションや情報伝達については、多くの自治体でデジタル基盤の整備と定着が進んでいることが確認できる。

イ 「外向き」の連絡手段について

アナログな手法が根強く残っている。教員間の連絡とは対照的に、保護者や生徒を対象とした領域では、「お便りの配信（29.5%）」や「調査・アンケート（保護者向）（33.6%）」の実施率が依然として低迷している。「欠席・遅刻・早退連絡（44.2%）」に関しては一定の進捗が見られるものの、全体として学校と家庭をつなぐ連絡手段は、依然として紙媒体や電話に依存している現状が浮き彫りとな

った。

ウ 既存の慣習の存在

既存の慣習からの脱却にばらつきが見られる。行政手続きや決裁における「押印(ハンコ)廃止」は約6割まで進展し、ペーパーレス化への意識の高まりが窺える。一方で、「FAXの廃止」は約4割に留まっており、外部機関とのやり取り等において、依然として旧来の通信手段を維持せざるを得ない構造的な課題が残されていることが示唆される。

表1 山梨県における校務のデジタル化項目別平均実施率(2024)

順位	項目名	平均実施率
1位	校内での情報共有	83.6%
2位	校内での資料共有	70.5%
3位	押印の原則廃止	59.3%
4位	欠席・遅刻・早退連絡	44.2%
5位	FAXの原則廃止	41.5%
6位	各種連絡事項の配信(生徒向)	39.8%
7位	調査・アンケート(校内)	38.6%
8位	調査・アンケート(保護者向)	33.6%
9位	お便りの配信	29.5%
10位	調査・アンケート(生徒向)	26.6%

(3) 校務DXチェックリストの分析結果

次に、文部科学省のチェックリストに基づく詳細分析の結果である。チェックリストに挙げるそれらの取組と、現場の負担軽減にどの程度寄与しているかという<効果実感>との相関に着目し、文部科学省から出されている資料を基に分析を行った。具体的には、「教職員の働き方の改善に対する効果実感が特に高かった項目」と、「取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、効果実感が高かった項目」の2点に焦点を当てた。

ア 効果実感が特に高かった項目

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検結果(全国)を情報教育チームにて分析したところ、現場の教員が特に「働き方の改善に効果がある」と実感しており、かつ取組が進んでいる項目は、以下の2点が挙げられた。1点目は、「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか」という項目であり、一定以上取り組んでいると回答した学校の割合は75.6%に達した。これは、

朝の多忙な時間帯における電話対応が大幅に削減されるとともに、出欠データの集計作業が自動化されたことによる業務負担の軽減効果が、最もダイレクトに実感されているためであると考えられる。2点目は、「保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか」という項目で、実施率は60.8%であった。従来、アンケート業務は「用紙の配布・回収・手入力による集計」という膨大な手間を要していたが、クラウドフォーム等の活用によりこれらの工程が一掃され、即時集計が可能になったことが、高い効果実感と普及率につながっていると推察される。イ 取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目

現時点での普及率は低いものの、今後の校務DX推進における突破口となり得る項目として、「『初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン』に基づき生成AIを校務で活用していますか」が挙げられた。(表2)

表2 全国における効果実感が高かった項目(2024)

取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目	一定以上取り組んでいると回答した学校の割合	とてもそう思う	そう思う
① 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	13.6%	48.4%	49.8%
② 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	12.8%	46.5%	50.8%
③ 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	39.6%	42.9%	55.6%
④ 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	2.7%	42.2%	55.0%
⑤ 学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	31.8%	40.7%	55.7%

上記項目について、一定以上取り組んでいると回答した学校の割合は、全国平均で2.7%、本県においては「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト(学校向け)」自治体別回答より「ほぼ全員の教職員が活用している」「一部の教職員が活用している(半分以上)」の項目を計算し、2.1%と全国山梨ともに極めて低い水準に留まっている。前述の欠席連絡等が7割を超えている状況と比較すると、生成AIの校務活用については、全国的にも、そして本県においても未だ本格的な普及はこれからという段階にあることが明らかとなった。

しかし、「2.1%」という数字は、本県における校務DXの最大の「伸びしろ」とであると言える。生成AIは、通知表所見案の作成や会議録の要約など、教員の業務の中でも特に負担感の大きい「思考・判断を伴う作業」を劇的に効率化する可能性を秘めている。もし、ガイドラインに沿った安全な活用方法を広めることができれば、本県の校務DXは「紙をデジタルに置き換える」だけの段階を卒業し、一気に次のステージへと進めることができる

はずである。

以上の分析から、本研究においては、この「生成 AI の校務活用」を最重点課題と位置づけ、その有効性と普及に向けた支援のあり方について、以下の通り実証的な検討を進めることとした。

2 課題解決に向けた実践と検証

ここまでの分析により、本県における校務 DX の推進には、「生成 AI」の有効活用が鍵であることが明らかとなった。そこで、まずは安全かつ効果的な活用モデルを構築するため、「(1) 本センター内における生成 AI・クラウド活用の実証」および「(2) 学校現場への支援と普及」という 2 段階のフェーズを設定し、検証を行った。

(1) 本センター内における生成 AI・クラウド活用の実証

学校現場への導入に先立ち、まずは本センター内の業務において生成 AI およびクラウドツールの試験的な運用を実施した。新たな技術の導入にあたっては、技術的な検証のみならず、運用する人間側のリテラシー向上と共通理解の形成が不可欠である。そこで、以下の手順により、組織全体での受容体制の構築を図った。

ア 公的資料を用いた段階的な学習会の実施

生成 AI の特性やリスク、および適切な活用法を正しく理解するため、総務省が公表している「生成 AI はじめの一步」を学習資料として採用した。まず、情報教育チーム内において先行して学習会を実施し、指導者としての専門性を高めた上で、対象を本センター全体へと拡大し学習会を開催した。このように、スモールステップで知識を広げることにより、職員間の知識格差を減らし、組織全体として生成 AI を安全に活用するための共通基盤を構築した。

イ 広報媒体を通じた周知・啓発

学習会で得られた知見や、本研究の目的・意義を広く共有するため、定期発行している「ypecICT通信」を活用した。同通信において、生成 AI の基礎知識や校務における活用の可能性を発信することで、本センター内における関心を喚起するとともに、本研究が目指す校務 DX のビジョンについて、県内教員への周知・啓発を図った。

ウ 具体的な業務における生成 AI 活用の試行

学習会等で得た知見を基に、実際の校務での活用を想定した具体的な検証を行った。特に、業務負担が大きい「作成業務」に焦点を当て、以下の 2 点について実証した。

(ア) 通知表所見の素案作成

通知表所見の素案作成において、生成 AI がどの程度有効な「たたき台」を作成できるかを検証した。検証に際しては、児童生徒の氏名を「A さん」等の記号に置き換えたり、個人を特定できる固有情報を入力しないよう厳格に管理したりするなど、セキュリティ面に最大限配慮した。その上で、児童生徒の行動特性や評価のキーワードを入力し、生成 AI に文章を生成させた結果、ゼロから生成する場合と比較して大幅な時間短縮が可能であることが確認された。

(ア) 学級通信等の文書の編集・校正支援

学級通信や保護者向け文書の作成において、生成 AI を「編集アシスタント」として活用する検証を行った。伝えたい箇条書きのメモから挨拶文を含む整った文章を作成させたり、教員が作成した原稿の誤字脱字チェックや表現の推敲を行わせたりした。これにより、文章の推敲にかかる心理的・時間的コストが軽減され、質の高い文書を効率的に作成できることが実証された。

(2) 学校現場への支援と普及

本センター内での実証により得られた知見と成果を基に、県内の全校種（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）を対象とした研修支援を展開した。研修においては、生成 AI の仕組みやリスクを学ぶ講義形式にとどまらず、参加した教員自身が実際に端末を操作し、自身の業務に即した生成 AI への指示（プロンプト）入力を体験する実習形式を重視した。

研修後のアンケートや振り返りでは、参加者から以下のような肯定的な感想が数多く寄せられた。以下一例である。「今日から使ってみたい」「今までの業務が楽になるかも！」「生成 AI を使う敷居が低くなった」「生成 AI の活用により業務の効率化につながり、時間短縮になる」「プロンプトの入力支援機能により、的確なプロンプト入力が可能になる」

これらの反応は、適切なツールと体験の場を提供することで、現場の教員は新しい技術を柔軟に受け入れ、自らの働き方改革に生かそうとする意欲を十分に持っていることを示唆している。特に、「敷居が低くなった」という声は、本実践が技術的な不安を解消し、校務 DX への心理的な壁を取り払う上で有効であったことを裏付けている。

まとめと今後の課題

1 成果と結論

本研究では、GIGA スクール構想下における本県の校務 DX の実態を、デジタル庁のダッシュボード

および文部科学省のチェックリストという2つの客観的指標を用いて分析した。その結果、教員間の連絡など「内向き」のデジタル化は進展しているものの、保護者連絡等の「外向き」の領域や、生成AIのような先端技術の活用については、未だ発展途上にあることが明らかとなった。特に、山梨県における生成AIの校務活用率は2.1%と極めて低い水準であったが、本研究ではこれを「最大の伸びしろ」と捉え、本センター内での実証実験を経て学校現場への研修支援を行った。その結果、以下の2点が本研究の成果として確認された。

第一に、「生成AIは校務DX推進の強力な起爆剤となり得る」ことである。通知表所見案の作成や学級通信の作成支援といった具体的な業務において、生成AIは劇的な時間短縮と質的向上をもたらすことが実証された。これらの成功体験は、教職員に「デジタル活用による恩恵」を直接的に実感させ、DXに対する受容性を高める上で極めて有効であった。

第二に、「スモールステップによる支援モデルの有効性」である。いきなりツールを導入するのではなく、まず「ガイドラインに基づく学習」で不安を解消し、次に「本センター内での安全性の検証」を行い、最後に「実習形式での研修」を行うという段階的な支援プロセスを踏んだことにより、現場の心理的ハードルを大きく下げることができた。研修後の「敷居が低くなった」「今日から使いたい」という肯定的な反応は、この支援のあり方が現場のニーズに合致していたことを裏付けている。

2 今後の課題

一定の成果が得られた一方で、全県的な普及に向けては解決すべき課題も残されている。

第一に、「教職員のICT活用に積極的な層と、慎重あるいは苦手意識を持つ層への対応」である。研修を受けた層の意識変容は見られたものの、本研究の分析で明らかになった生成AIの校務活用における一定以上が取り組んでいる割合「2.1%」という数値が示唆するように、県全体として見れば、未だ多くの学校が未着手の状況にあると推察される。ICT活用に積極的な層と、慎重あるいは苦手意識を持つ層との間には意識やスキル面で大きなギャップが存在する。今後は、積極的な層だけでなく、慎重あるいは苦手意識を持つ層をどのように巻き込み、底上げを図るかが重要である。そのため、本センターとしても、優良事例を横展開すること

や、広報媒体を通じた周知・啓発を強化し、これらの層への浸透を積極的に図っていく必要があると感じている。

第二に、「技術革新のスピードへの追従」である。生成AIの進歩は極めて速く、今回検証したプロンプトやツールが短期間で陳腐化する可能性も否定できない。学校現場が常に安全かつ最新の恩恵を受けられるよう、情報のアップデート等適時見直しを行い、現場を混乱させないための継続的な情報提供の仕組みを構築する必要がある。

3 今後の展望

校務DXの真の目的は、単に業務をデジタル化することではなく、創出された時間を児童生徒との対話や授業研究といった「教師本来の業務」へ還元することにある。本研究において、生成AIの活用はそのための有力な手段であることが示されたが、県全体の普及率は未だ導入の緒に就いたばかりである。今後は、本研究で得られた成果や研修モデルを広域的に展開し、先行的な優良事例を全県へと波及させていくことが求められる。具体的には、本研究で効果が確認された「通知表所見案の作成プロンプト」や「学級通信の構成案」などを題材とした研修会を企画・開催することや、各学校からの要請に応じて講師を派遣し、直接的な支援を行うことなどが考えられる。こうした実践を積み重ね、本センターとしては、引き続き技術の進歩に即した実証と支援を継続し、すべての教職員がデジタル技術の恩恵を享受し、子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる持続可能な学校教育環境の実現に寄与していきたい。

終わりに、本研究が多くの学校における、ICT活用の充実及び先生方の校務DXの推進に向けた新たな一歩を踏み出す一助となれば幸いである。

【参考文献】

デジタル庁 校務DXが進んでいる先行自治体
(2024年度)

<<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/school-affairs-dx>

文部科学省

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト

<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02597.html

「教育の情報化に関する手引」

(令和元年12月) - 追補版 - (令和2年6月)

<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html>

文部科学省「StuDX Style」

<<https://www.mext.go.jp/studxstyle/>>

【山梨大学連携・教育研究会アドバイザー】

山梨大学	特任教授	中込 司
	准教授	三井 一希
	准教授	稲垣 俊介

【総合教育センター 所内アドバイザー】

ICT教育支援センター

センター長	中村 智司
情報教育推進官	萩原 章司